

商工観光に係る支援機関一覧

【市内立地機関】

名称	立地	概要
生駒商工会議所	生駒市	本市商工業振興の一翼を担う経済団体として1985年に設立され、2015年に創立30周年を迎えました。各種提言をはじめ、イベントの実行・共催・協力、広報、各種講座・検定試験の実施、経営指導員による経営相談、税務相談、調査研究等を行っています。
生駒市観光協会	生駒市	生駒市の観光事業の健全な発展と振興を図り、市民の文化及び経済の向上発展に寄与することを目的としています。観光資源の開発や保存、観光情報の収集・提供、観光客の誘致促進、観光物産の振興、催物の企画実施などの事業を行っています。
奈良先端科学技術大学院大学	生駒市	学部を置かない国立の大学院大学として最先端の研究を推進しています。産学官連携の推進・拡大を通じて、大学の研究成果の社会全体への還元、研究の活性化・高度化、新産業の創出による地域社会及びわが国の経済発展に貢献すること、高度な教育による人材養成により科学技術の進歩と社会の発展に寄与することを目的としています。
(同大学院大学 産官学連携推進部門)	生駒市	研究成果の社会還元、国内外の機関との連携等を通じて、産官学連携を多角的かつ戦略的に進めることにより、大学の研究および教育の活性化・高度化を推進することを目的とする機関です。共同研究、受託研究、技術移転等の積極的な推進に取り組み、全国でもトップレベルの産学連携の成果を上げています。
公益財団法人 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	生駒市	奈良先端科学技術大学院大学（NAIST）に対する支援・産学官交流事業等を主な事業としている公益財団法人です。NAISTが持つ特性・機能が最大限に発揮されるよう、教育研究活動や国際交流活動を支援するとともに、共同研究や普及啓発活動を通じて大学院大学と産業界、地方公共団体等との交流を促進し、先端科学技術分野の研究開発を担う研究者、技術者等の育成及び研究開発基盤の充実に寄与することを目的としています。

生駒ふるさとハローワーク	生駒市	地域雇用促進及び雇用対策の一環として生駒市が開設しています。雇用機会の創出と職場の安定を図る雇用・労働に関する情報発信源としての役割を持つ奈良公共職業安定所及び奈良労働局が協同し、職業相談員による適切なアドバイスや人材育成事業の案内など様々な情報やサービスを提供しています。また、求人情報の検索も可能で、若年者から高齢者まで年齢を問わずご利用いただけます。
--------------	-----	--

【奈良県内立地機関】

名称	立地	概要
奈良県産業振興センター	奈良県奈良市	県の産業振興のフロントとして、商・工・サービス業をサポートしています。また、産業界からの情報収集と分析を行い、県の政策部門と連携して県産業の振興と発展に資する施策を実行しています。
公益財団法人 奈良県地域産業振興センター	奈良県奈良市	中小企業支援を使命として、事業展開に応じた質の高い支援やサービスの提供により、中小企業の自立・成長・継続を図ることを目標としている産業支援機関です。特に、①厳しい経営環境を乗り越えるための経営力向上、②独自の強みを創り、成長市場に挑戦するための企業価値向上、③企業経営を安定させるための経営基盤構築の3つを重点的に支援しています。
(奈良県よろず支援拠点)	奈良県奈良市	(公財)奈良県地域産業振興センターが中小企業・小規模事業者が抱える課題に対し、具体的な解決策をワンストップで提供し、成果を出すようにサポートするため、経済産業省・中小企業庁の「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」により設置した経営支援・相談の窓口です。平成28年4月、近鉄奈良駅前にサテライトオフィスがオープンし、利便性が高まりました。
奈良県信用保証協会	奈良県奈良市	「信用保証協会法」に基づき設立された特殊法人で、県内の中小業者が金融機関から事業資金を借入れる際に、「公的な保証人」となって借入しやすくなるようサポートする公的機関です。
一般社団法人 奈良県発明協会	奈良県奈良市	1906年に現在の社団法人発明協会の全身である「工業所有権保護協会」が設立されて以来、100年にわたって産業財産

		権の普及に努め、我が国科学技術の進歩・発展に貢献してきました。発明協会47都道府県地域協会は、各地方の産業の振興、科学技術の発達に寄与するため、それぞれに地方の特性に則した活動を地方公共団体、商工会議所等と連携して推進しています。
一般社団法人 奈良経済産業協会	奈良県奈良市	産業構造の大きな変化に柔軟に対応しつつ、会員企業の発展と奈良県の経済・産業の振興を図り、地域社会の進展をめざしています。
一般社団法人 奈良県中小企業診断士会	奈良県奈良市	奈良県最大の経営コンサルタント集団です。国家資格を持った、奈良の実情に精通した70名を超える会員が、県内企業や地域活性化の支援を行っています。
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用 支援機構・奈良職業能力 開発促進センター（ポリ テクセンター奈良）	奈良県橿原市 （奈良支部）	雇用のセーフティネットとして求職者の早期再就職に向けた職業訓練、在職者の知識・技能・技術の向上を図るための職業訓練、労働者のキャリア形成に関する相談・支援等を行っています。
ハローワーク奈良	奈良県奈良市	求人募集や就職のお世話など、雇用に関する総合的な行政サービスを行う公的機関です。仕事を探している方には職業相談・紹介、人材を求めている企業の方には求人の受理・紹介および各種助成金の支給や管内の労働市場等に関する情報の提供、失業中の方には雇用保険法に基づく失業給付の支給・能力開発の支援等の業務を行っています。

【関西文化学術研究都市立地機関（奈良県外）】

名称	立地	概要
けいはんなオープンイノベーションセンター （KICK）	京都府木津川市	京都産業21が京都府と連携し、先進的な研究開発を推進する関西文化学術研究都市におけるスマートコミュニティの国際的なオープンイノベーション拠点です。貸研究スペース、シアター、ホールなどもご利用いただけます。
公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構	京都府精華町	1986年に設立された国土交通省所管の公益財団法人で、けいはんな学研都市の建設及び運営、新産業の創出と産業振興を活動の2本柱とします。国、自治体、経済界の連携・支援の下、けいはんなプラザ内に本部を持ち、環境エネルギー産業をはじめ、学研都市発の新産業の創出と振興を目指し、公的資金等を活用した

		様々な新産業創出プロジェクトを実施している公的機関です。
(同機構新産業創出交流センター)	京都府精華町	平成17年、「けいはんなから新しい産業を」を合言葉に、大学、研究所、地元自治体、関西経済界等が一丸となり、知的再生産システムの構築のため、その中核的な役割を果たす拠点として学研都市の中核機関であるけいはんなプラザに創設された産業総合支援機関です。「研究成果を地域の産業振興はもとより広く世界に還元」「広域クラスターとして関西、国内、国外のクラスターとの連携」「イノベーションクラスターのけいはんな都市モデルの形成」「活動を通じて関西の復権に資する」ことを目的として活動しています。
同志社大学 リエゾンオフィス	京都府京田辺市 (京田辺リエゾンオフィス)	リエゾンオフィスは、同志社大学全学を統括した産業界との連携窓口として開設されています。大学の知的財産の公開及び社会や地域との教育・研究体制の強化並びに大学に対する社会的評価の向上に寄与することを目的に、受託・共同研究などの技術交流、講演会やシンポジウムなどの地域交流、起業支援等の取組を行っています。

【国等関連機関】

名称	立地	概要
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	大阪府大阪市 (近畿支部)	経済産業省管轄の独立行政法人で、中小企業の発展と地域振興のため、「身近で、迅速、的確なサポートを合い言葉に起業・ベンチャー支援、経営支援、商業・地域支援、人材育成などのサービスを提供しています。近畿支部は2府4件をエリアとしています。
(クリエイション・コア 東大阪)	大阪府東大阪市	クリエイション・コア東大阪は、技術力の高いものづくり企業が集積している大阪東部地域において、中小ものづくり企業のイノベーションの促進を目的として独立行政法人 中小企業基盤整備機構によって整備された、ものづくりに関する総合的な支援施設です。 展示スペース、ワンストップ相談、インキュベーションなどの機能を持つほか、大学のサテライト、大学研究ラボ、宇宙航空研究開発機構（JAXA）関西サテライトオフィス、ものづくり伝承センターな

		どが開設されています。
独立行政法人 産業技術総合研究所	大阪府池田市 (関西センター)	企業、大学、地域との連携を強化することにより、お互いの研究ポテンシャルを融合・発展させ、新しい産業を生み出すことを目的とした活動を行っています。
独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	大阪府大阪市 (関西支部)	グリーンイノベーション、ライフイノベーションなどにおける重要な産業技術において各企業が強みを有する技術力や大学等が有する開発能力を最適に組み合わせ、ナショナルプロジェクトとして技術開発を行っています。関西支部では広報 (シンポジウム、フォーラムの主催、展示会への出展、ホームページによる情報提供)、補助・助成事業の説明会や事業に関する相談等を行っています。
日本貿易振興機構 (JETRO)	大阪府大阪市 (大阪本部)	大阪を中心に近畿2府3県において、貿易の促進、外国との投資交流の促進、人的交流、技術交流の支援、開発途上国への経済協力などの事業を通じて、地域経済の国際化を支援し、国際ビジネスに携わる全ての人々に海外の貿易・経済情報を広く提供しています。
一般社団法人 ベンチャーエンタープライズセンター	大阪府大阪市	1975年に経済産業大臣 (旧通商産業大臣)の認可を受けた団体として設立され、以来、ベンチャー企業の資金調達のための債務保証事業を中核事業として活動し、現在関西支部では起業家と支援者が集い、意見交換や情報収集を行える場の提供として、ベンチャー企業やベンチャーキャピタルを対象にセミナーや交流会を開催しています。
近畿職業能力開発大学校	大阪府岸和田市	厚生労働省が所管し、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が設立し、理論と技能・技術を有機的に結びつける「実学融合」を設立の基本理念に、21正規の日本の「ものづくり」を担う人材の育成を目的に設立された工科系の大学校です。産業界の変化に対応できる高度な知識と技術を兼ね備えた実践技術者を育成しています。